

# 学校安全教室の推進

令和5年度予算額(案) 35百万円  
(前年度予算額) 35百万円

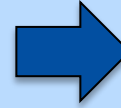


文部科学省

## ○安全教育上の課題

【委託事業、都道府県・指定都市教育委員会対象、平成15年度事業開始】

- 様々な計画やマニュアルが整備されつつも必ずしも**実効的な取組**に結びついていない
- 児童生徒等や学校、地域の実態及び児童生徒等の発達段階**に応じた**取組**の推進が必要
- 地域・学校設置者・学校・教職員間において**学校安全の取組内容や意識**に差がある
- SNSに起因する犯罪、性犯罪・性暴力等**現代的課題への対応**も必要



**教職員等の安全教育における指導力の向上等が必要**



## ○都道府県等における教職員等への研修の実施等

※「第3次学校安全の推進に関する計画」の内容を盛り込みつつ実施

### ・安全教育の指導者の養成

学校安全教室の講師となる教職員等に対する指導法等の講習会を実施

#### 防犯教室講習会

- 不審者侵入時の対応など、学校における防犯対策
- 登下校時の危険と対処方法に関する指導
- 危険予測・回避能力等を育むための指導
- 学校における防犯対策 等



#### 防災教室講習会

- ロールプレイングの導入、安全マップの作成方法
- 熱中症対策と感染症対策の両立
- 災害発生時の適切な判断(正常性バイアスを含む)と避難
- 学校や地域の実情に応じた防災マニュアルの作成 等



#### 交通安全教室講習会

- 登下校の安全確保のポイント、通学路合同点検のチェックポイント
- 被害者・加害者にならないための交通安全教育
- 自転車・二輪車等通学手段に応じた指導方法
- 関係団体や外部講師による講習会 等



### ・現代的課題への対応

教職員等の研修・訓練の充実

- 教職員のための学校安全e-ラーニングの活用
- 様々なリスクを想定した危機管理マニュアルの作成・見直し
- SNSに起因する犯罪や性犯罪等への対策
- ヒヤリハット事例の活用、子供の視点を加えた安全点検の手法の確立 等



### ・教職員等の安全対応能力の向上

事故等発生時の初期対応能力等向上のための講習会を実施

#### 事故対応に関する講習会

- 事後対応等の学校の危機管理の在り方に関すること
- 第三者委員会などの検証組織の必要性・在り方に関すること 等

#### 心肺蘇生法実技講習会

- 蘇生法訓練用人体模型(シミュレーター)を用いた実技講習
- AEDを用いた実習を含む一次救命措置(BLS)の実技講習 等



### ・リーフレットの作成・配布

小学校新1年生向けのリーフレット

- 防犯、防災、交通安全に関する注意事項をクイズ形式で学べるリーフレット「たいせつないのちとあんぜん」を作成し、全国の小学校新1年生全員に配布

<リーフレット>  
「たいせつないのちとあんぜん」



## ○期待される成果

**児童生徒等の障害や重度の負傷を伴う事故を減少させる**



**児童生徒等が安全に関する資質・能力を身に付ける**



**児童生徒等の死亡事故の発生件数を限りなくゼロにする**

# 地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業

令和5年度予算額（案） 338百万円  
（前年度予算額 338百万円）



【補助事業（補助率：国庫補助率1/3、都道府県・市町村各1/3 ※市町村直接実施の場合2/3負担）、実施主体：都道府県及び市町村、平成17年度事業開始】

## 背景・課題

学校や通学路の安全確保に向け、昨今の児童生徒の尊い命を奪う交通事故・事件の発生も踏まえ、**スクールガード・リーダー等の増員による見守り活動の充実、スクールガード等のボランティアの養成・資質向上の促進、警察や保護者、PTA等との連携の下で見守り体制の一層の強化が必要とされている。**

## 事業内容

### スクールガード・リーダーの育成支援

- スクールガード・リーダーの資質を備えた人材（警察官OB・教職員OB・防犯協会役員等）に対する**育成講習会の実施**

### スクールガード・リーダーに対する活動支援

- スクールガード・リーダーによる指導、見守り活動に対する**謝金**、各学校を定期的に巡回するための**旅費等の補助**
- 学校等の巡回活動等を円滑にするためにスクールガード・リーダーの**連絡会等の開催**を支援、**装備品の充実**

スクールガード・リーダー育成講習会やスクールガード養成講習会の開催に係る経費を補助し、**見守りの人材確保と質の向上**



### スクールガード（ボランティア）の養成・資質向上

- 通学路で子供たちを見守るスクールガードの防犯等に関する知識や非常時の対応策等を身に付けさせるための**養成講習会の実施**
- 活動の参考となる資料を配布することによる見守りの質の向上

### スクールガード増員による見守りの強化及び活動に対する支援

- スクールガード等を募集するための**広報紙等の作成費用の補助**
- 「登下校防犯プラン」等に基づく、登下校時のパトロールや地域の連携の場構築など**防犯活動への支援**
- 子供の見守り活動に係る**帽子や腕章などの消耗品費、ボランティア保険料の補助**

スクールガード・リーダーがスクールガードに対して、**見守り活動・警備上のポイントや不審者対応等について指導・助言**

地域ぐるみで子供の安全を守る体制構築



## 学校安全の推進に向けた課題

【委託事業、都道府県・指定都市教育委員会対象、平成24年度事業開始】

- ・学校において様々な計画やマニュアルが作成されているが**実効的な取組に結び付いていない**。
- ・地域、学校設置者、学校教職員の学校安全の**取組内容や意識に差がある**。
- ・東日本大震災の記憶を風化させることなく、今後発生が懸念される大規模災害に備えた**実践的な防災教育を全国的に進めていくことが必要である**。
- ・地域の多様な主体と連携・協働し、子供の視点を加えた安全対策を推進する必要がある。

## 「第3次学校安全の推進に関する計画」(令和4年3月閣議決定)に基づく取組を推進

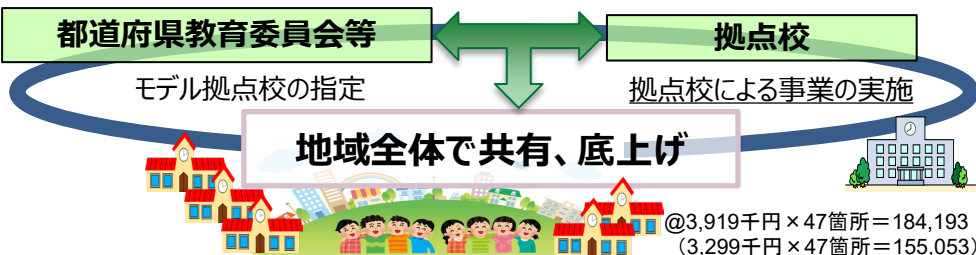
1. 組織的取組	2. 関係機関との連携	3. 安全教育	4. 安全管理	5. 横断的事項
<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校安全計画のPDCAサイクルの確立</li> <li>・学校安全に係る中核的職員の育成配置</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コミュニティスクール等の仕組みの活用</li> <li>・関係機関と連携した通学時の安全確保や防犯対策</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域の災害リスクを踏まえた実践的な防災教育</li> <li>・体験活動やデジタル技術を活用した安全教育</li> <li>・幼児期、特別支援学校の取組の推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子供の視点を加えた安全点検</li> <li>・重大事故の予防のためのヒヤリハット事例の活用</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校安全情報の見える化</li> <li>・通学路の安全対策等の好事例の実情把握</li> <li>・設置主体(国公立)に関わらない取組の推進</li> <li>・学校安全を意識化の機会を設定(「学校安全の日」等)</li> </ul>

### セーフティプロモーションスクール(SPS)の考え方※を取り込み、全国的に学校安全を推進していく。

※安全教育・安全管理・組織活動に係る計画の策定、安全担当中核教員の設置、関係機関との連携、評価改善の実施など、継続的に学校安全に取り組む。

### ① 地域における学校安全の推進 R5予算額(案) 184百万円(155百万円)

計画に基づくモデル的取組を各地域で実施し、その事例、成果等を地域全体で共有。地域全体の学校安全の底上げと裾野の拡大を図る。



### ② 学校安全推進に係る取組の支援 R5予算額(案) 53百万円(49百万円)

各学校(国公立・私立含む)に対し、学校安全に係る研修の実施、専門家の派遣等様々な支援を行い、全国の学校安全の推進を図る。

#### 学校安全実践力向上セミナー等の開催

②26,396千円×2団体=52,791  
 (24,650千円×2団体=49,300)

・例) 被災地における現地研修(伝承施設や語り部等)の活用等による研修充実  
 VRやAR等のデジタル技術を活用した研修

#### SPSの考え方を取り入れた取組の支援(専門家等の派遣)

・PDCAサイクルに基づく学校安全計画や危機管理マニュアルを見直すアドバイザー派遣等  
**デジタルコンテンツの作成**

・学校安全に関する事項が学べる「学校安全 e-ラーニング」や、実効性のある防災教育につながる小学校版「防災教育の手引き」などのコンテンツをこれまで作成。今年度は学校安全担当の経験が浅い教員や、学校安全計画や危機管理マニュアルが未作成の学校向けに学校安全関連の基礎的な事項を記載したコンテンツを作成

### ③ 安全教育の推進に関する調査研究 R5予算額(案)66百万円(50百万円)

- ・学校管理下における事故防止に関する調査研究 学校の安全点検に関する実証研究
- ・安全教育の質向上に向けた調査研究 実践的な防災教育や避難訓練に活用できる「防災教育の手引き(中学校・高等学校版)」等の開発
- ・学校安全の推進に関する計画に係る調査研究 学校安全計画に係る取組状況調査結果の分析(学校安全情報、SPSに係る取組等の見える化)



青少年のインターネット依存を中心とした各種の依存症等や、インターネットを介した犯罪被害が社会問題となっている。また、GIGAスクール構想推進や新型コロナウイルス感染拡大により社会全体のデジタル化が進展し、青少年がインターネットに接する機会が一層多くなることが見込まれる。

このため、インターネット等の適切な使用やインターネット依存を中心とした各種の依存症等の理解・予防について、保護者と青少年への啓発等を推進する。  
【委託事業、平成16年度事業開始】

## ネット上の有害環境から子供を守るための推進体制の構築事業

### 【ネットモラルキャラバン隊】

- 都道府県PTAと連携し、保護者を対象に全国各地で情報モラルやネットとのかかわり方、フィルタリングの推進、家庭でのルール作り等を啓発するシンポジウムを開催。
- 全国的な取組としてフォーラムを開催。有識者によるトークセッションやパネルディスカッションを実施。各地域における成果を全国に発信。

(1) 積算 : ①シンポジウム 4,061千円 × 1団体  
②フォーラム開催 784千円

(2) 委託先: 民間団体



### 【ネット対策地域モデル事業】

- 自治体等が実施する、情報モラル等に係る啓発活動やシンポジウムの実施を支援(自治体等に委託)

(1) 積算 : 1,570千円 × 2地域  
(2) 委託先: 民間、地方公共団体



## 青少年教育施設を活用したネット依存対策推進事業

(1) 積算 : 2,559千円 × 3団体  
(2) 委託先: 民間、地方公共団体

- 青少年教育施設を活用し、ネット依存傾向の青少年を対象とした自然体験や宿泊体験プログラムの実施を通じたネット依存対策を推進。
- 体験活動等を通じた規則正しい生活の指導。
- メンターによる参加者に付き添った指導。



## 依存症予防教育推進事業

- 各地域においてネット依存やその他の依存症予防に関する啓発講座を実施する「依存症予防教室」の開催等を実施(自治体等に委託)。
- 全国的な啓発として「依存症の理解を深めるための普及啓発シンポジウム」を開催。

(1) 積算: ①シンポジウム 801千円  
②依存症予防教室 1,128千円 × 5地域  
(2) 委託対象先: 民間、地方公共団体

